

平成 28 年度離島漁業再生支援交付金による取組概要

1. 集落の状況及び集落協定の概要

都道県名：鹿児島県

市町村名：瀬戸内町

島名：奄美大島

協定締結集落名：瀬戸内漁業集落

交付金額合計：10, 880 千円

(1) 基本交付金：10, 880 千円

(2) 新規就業者特別対策交付金： 0 千円

協定参加世帯数：89 世帯、80 人（うち漁業世帯 80 世帯、80 人）

鹿児島県の都市部の勤労者世帯の有業者一人当たりの平均勤め先収入 3,346,044 円(H28)

集落の平均漁業者所得 2, 783, 249 円

2. 協定締結の経緯

良好な資源を有する海域を、漁業者が適切に管理・保全することにより周辺水域の有効利用を図ってきたところである。

しかし、漁業者の減少や高齢化が進行し、魚価の低迷や燃油の高騰により、地区の漁業は厳しい状況におかれている。このままの現状を放置すれば本町の漁業は一層衰退し、水産業・漁村における多面的機能も失われていく懸念がある。

のことから、沿岸漁業資源の維持・増大、漁場環境の保全、漁業集落の活性化、漁獲量の増加等、所得向上を目指して、離島交付金による漁業再生活動に取組むこととした。

3. 取組の内容

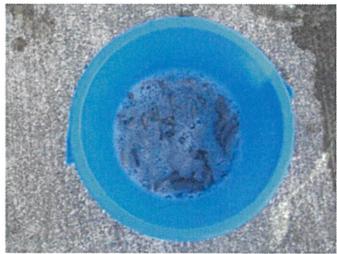
①漁場の生産力の向上に関する取組状況

(1) 種苗放流

【スジアラ放流活動】

実施日：平成 28 年 10 月 27 日

内 容：瀬戸内町スリ浜、清水沖、嘉鉄沖、久根津湾、油井小島周辺、呑之浦沖の 6 海域において、スジアラの稚魚 2, 000 尾の放流を行った。



(2) 漁場の管理・改善

【サンゴ保全活動】

実施日：平成28年10月27日

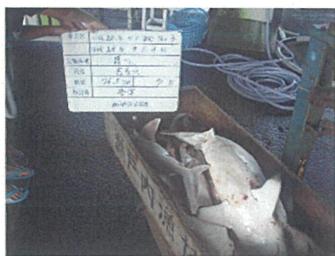
内 容：瀬戸内町大島海峡内4海域において、サンゴに食害を与えるオニヒトデ、及びレイシ貝ダマシの駆除作業を行った。（オニヒトデ：39匹、レイシ貝ダマシ：773個）



【サメ駆除活動】

実施日：平成28年7月1日～平成28年8月2日

内 容：買い取り方式によるサメ駆除活動を行った。（44件、4,408.9kg、125匹）



(3) 産卵場育成場の整備

【イカ柴設置活動・追跡調査】

実施日：平成29年3月12日

内 容：瀬戸内町瀬武港において、イカ柴150基を作製し、大島海峡内の10箇所の海域に設置した。また、前年度設置したイカ柴の産卵状況を確認するため、追跡調査を3回実施した。



②漁業の再生に関する実践的な取組状況

（1）流通体制の改善

【出荷調整及び改善】

実施日：平成28年4月～平成29年3月

内 容：供給過多による魚価の下落を防止し、経営の安定化を図ることを目的として、活魚水槽を活用した出荷調整を行った。

また、マグロ・カジキの出荷用コンテナを使用することで、荷姿の悪化を防ぎ、魚価の向上を図った。

（2）販路拡大

【販路拡大活動】

実施日：平成29年2月10日～平成29年2月14日

内 容：兵庫県尼崎市で開催された物産展に参加し、加工品開発で商品化された「まぐろチャンジャ」の試食販売と、地魚のPR活動を行った。



（3）加工品開発

【加工品開発】

実施日：平成28年4月～平成29年3月

内 容：マグロの胃袋、テングハギモドキなどの低未利用資源を活用した加工品開発を、延べ118回行った。



【研修・意見交換会】

実施日：平成28年10月～平成28年11月

内 容：加工技術や食品衛生管理の知識の習得を目的とした研修会、及び意見交換会に述べ3回参加した。



(4) 魚食普及

【食育支援活動】

実施日：平成28年6月～平成28年11月

内 容：瀬戸内町内の小学校、及び町内イベントにおいて、児童や保護者を対象とした捌き方教室を延べ3回実施した。



【魚食普及活動】

実施日：平成28年6月～平成28年11月

内 容：魚食の普及を目的として、大漁祭りや町内外のイベントにおいて、地魚の試食販売、模擬釣り体験、解体実演等を実施した。



③新規就業者に係る取組状況

該当なし

4. 取組の成果

① 漁場の生産力の向上に関する取組状況

(1) 種苗放流

【スジアラ放流活動】

スジアラの稚魚を放流したことにより、地先資源の増大が期待される。

(2) 漁場の管理・改善

【サンゴ保全活動】

オニヒトデ、及びレイシ貝ダマシを駆除したことにより、一部の海域ではサンゴの回復の兆しが見られるようになり、漁場環境の改善に期待できる。

【サメ駆除活動】

継続的に駆除したことにより、駆除数量は年々減少傾向にあり、それに伴いサメによる漁具被害等も減少している。

(3) 産卵場育成場の整備

【イカ柴設置活動・追跡調査】

人工イカ産卵場 150 基を 10 箇所の海域に設置し、その後の追跡調査によりアオリイカの産卵が確認されたことで、資源管理の充実が図られ、漁獲量の増大に期待できる。

②漁業の再生に関する実践的な取組状況

(1) 流通体制の改善

【出荷調整及び改善】

活魚槽を利用することにより、出荷調整ができ、魚価の安定が図られた。

また、マグロ・カジキ出荷用の鮮魚コンテナを利用することによって、荷姿の悪化を防ぎ、魚価の向上に繋がった。

(2) 販路拡大

【販路拡大活動】

尼崎市で開催された物産展に参加し、未利用資源を活用した加工商品や地魚のPRを行ったことで認知度が高まり、今後の販路の拡大に期待される。

(3) 加工品開発

【加工品開発】

安価な水産資源を活用した加工品開発に取組み、魚価の向上と集落の活性化が図られた。

【研修・意見交換会】

加工に関する実務研修や意見交換会に参加することで、加工技術、及び食品衛生についての知識の向上が図られた。

(4) 魚食普及

【食育支援活動】

児童や保護者を対象にした捌き方教室を実施し、地魚の知識や調理法を広めたことで、今後の消費拡大に期待できる。

【魚食普及活動】

町内イベント等において、試食会や新鮮な魚介類の提供、子供達の体験学習としての魚のつかみ取り等を実施したことで、魚食の普及が図られた。